

## マレーシア

## 財政を圧迫するインフレ対策補助金

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 松本 充弘  
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

## ■内外需ともに堅調

マレーシア経済は内外需ともに堅調である。内需の面では消費が好調であり、5月の流通業売上高(卸売と小売の合計)は前年同月比+19.9%と増加した(右上図)。特に小売業が同+29.9%と大きく増加している。この背景にはコロナ禍からの人流の回復があり、小売・娯楽施設の人出は5月以降、コロナ禍前の水準を回復している。入国規制の緩和により外国人旅行者も急増しており、これが小売売上の増加を後押ししている面もある。良好な雇用環境も消費を下支えしている。5月の失業率は3.9%とコロナ流行後で最低水準となる等、労働需給はひっ迫している。労働力不足への対応として政府は、外国人労働者数を従業員全体の2割までとする規定の凍結を検討している。

外需も好調であり、製造業の生産活動を支えている。6月の輸出は、電気・電子製品を中心に前年同月比+38.8%と増加した。6月の製造業PMIは50.4と、3カ月連続で景況感の分岐点となる50を上回っている。

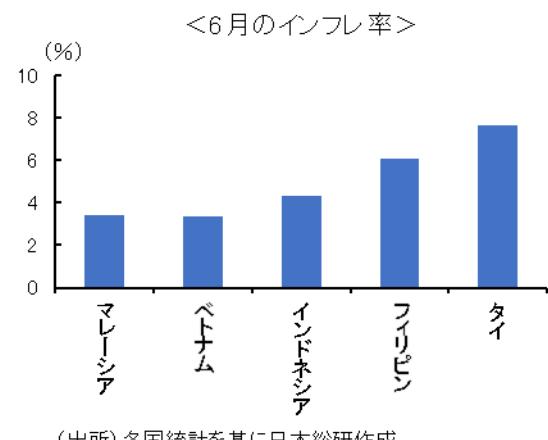
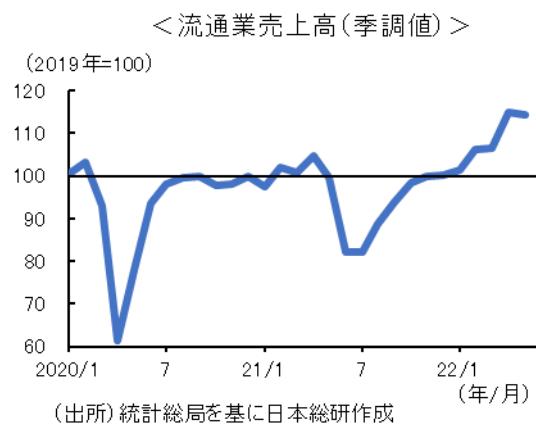
マレーシアでは新型コロナの感染者が6月から再び増加しているが、イスマイルサブリ首相は「昨年のような厳しい規制措置をとる計画はない」と表明している。そのため、感染拡大が続いても消費活動や生産活動が大きく落ち込む可能性は今のところ低い。

## ■物価は低位安定も、補助金見直しで上昇の可能性

国内の景気回復や米国の利上げを背景に、マレーシア中央銀行は7月に2会合連続で0.25%の利上げを決定した。ただし、6月のインフレ率は前年同月比+3.4%にとどまっており(右下図)、中銀の2022年通年の見通しレンジは前年比+2.2~3.2%と東南アジアの中でかなり低い。これには各種補助金制度によって物価が抑えられていることが背景にある。中銀は今後、緩やかな利上げにとどめる姿勢を示している。

ただし、補助金が物価高を抑える一方で、財政負担が増していることには注意する必要がある。6月末、政府は、2022年の燃料補助金が373億リンギット(GDP比2.2%)と前年の約3倍に達する見通しを発表した。燃料補助金以外の措置を含めた補助金の総額はGDP比4.6%にのぼる。マレーシアでは、コロナ対策の支出増や税収減により財政収支(GDP比)は2019年の▲3.4%から2021年には▲6.4%へと悪化した。政府は2022年に▲6%への改善を見込むが、達成は容易でない。

財政悪化を受けて、政府は食用パーム油の補助金を一部撤廃したうえ、さらなる燃料補助金の見直しも検討している。見直しが急速に進む場合、それと引き換えにインフレが進むことになり、その程度次第では急速な金融引き締めへの転換を迫られる可能性があり、注意が必要である。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更されることがあります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。